科研費

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 2 0 日現在

機関番号: 20101 研究種目: 若手研究 研究期間: 2018~2023

課題番号: 18K13046

研究課題名(和文)国際結婚移住女性のエンパワーメントとノンフォーマル教育

研究課題名(英文)Empowerment and Non-Formal Education of Internationally Married Migrant Women

研究代表者

南 紅玉(Nan, Hong Yu)

札幌医科大学・医療人育成センター・講師

研究者番号:60811271

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、1990年代後半から国際結婚を通して日本の東北の農村に移住した外国人女性を対象に、彼女たちの日本社会への適応や定着の経過を追跡調査することで、その過程における諸相や課題について明らかにすることを目的としている。研究方法は、定期的なフィールド調査や研究協力者へのインタビュー調査で得られたデータを分析する質的研究法を用いている。研究期間中に新型コロナ感染症影響や研究代表者の異動等の関係で研究が中断され、期間中に研究成果を上げることはできなかったが、コロナが5類になってから、山形県と宮城県のフィールド調査が再開でき、コロナ禍の中での国際結婚移住女性の状況など新たな情報を得ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究では、1990年度後半から国際結婚を通して日本の農村に定着した中国と韓国の外国人女性に注目し、彼女たちの定着過程を追跡研究した。国際結婚という形で地域性の強い農村に定着するにはどのような条件が必要なのかを分析することで、支援のあり方について考察した。それを踏まえ、国際結婚だけではなく、異なる文化を持つ者が新しいコミュニティーに参入するために必要な条件や課題、またその支援策について考えるための材料を提供するということで社会的意義があると考える。また、1990年に増加「農村の国際結婚」の現在についての情報が得られたことは今後研究を進めていくうえで貴重な材料となる。

研究成果の概要(英文): This research focuses on foreign women who immigrated to rural areas in the Tohoku region of Japan through international marriages from the late 1990s, and traces their adaptation to Japanese society and their gradual progress. The research method is qualitative, which analyzes data obtained through regular field surveys and interviews with research collaborators. Research was suspended due to the impact of the coronavirus infection and the relocation of the principal investigator, and we were unable to produce any research results during the period, but since the coronavirus has reached Category 5, field research in Yamagata and Miyagi prefectures has continued. The survey was resumed and we were able to obtain new information such as the situation of international marriage migrant women amidst the coronavirus pandemic.

研究分野: 社会教育

キーワード: 国際国際結婚 社会参加 結婚移住女性 農村 成人学習 ジェンダー

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

日本における国際結婚は、1980 年代後半から急増し始めたが、その中でもアジア諸国の女性と日本人男性との結婚が、国際結婚全体の大半を占めていることが特徴的である。その時代的背景としては、「グローバルな経済格差や家父長制」があるとの指摘もある中、当時の国際結婚の多くが「結婚仲介業者」を通して成立した結婚であったため、社会的には「望ましくない移動」であるという批判を受けたこともあった。しかし、国際結婚の急増時代と比較してその後は、定住している国際結婚移住女性が多くの場面で活躍し、日本の地域社会に溶け込んでいる事例が多数取り上げられている。

今まで、社会教育分野ではマイノリティ支援という側面で国際結婚移住女性の支援に多く関わってきた。例えば、公民館や町、NPO などが連携して国際結婚女性向けの日本語教室や、生活支援のための講座などを積極的に開催している。実際に、地域住民を動員し、多くのボランティアが日本語教育に貢献している。特に、国際結婚急増期では、町が、国際課を設け国際結婚家庭について数多くのサービスを行っており、今も新規参入者については手厚い支援が行われている。

しかし、国際結婚移住女性のほとんどが成人期に来日しているため、成人向けの教育を行う際、どのような支援が必要なのか明らかにされなければならない。また人間が成人期から、さらに発達し続けているという観点からすると、国際結婚移住女性は、生活の中の学習を通し、絶えず変化しているとみなすことができるのであり、その変化に伴って、必要とされる支援のニーズも絶えず変化しなければならないという点を踏まえた対応が求められる。

2.研究の目的

そこで、本研究の目的は以下の三つの点にある。第一に、これまで行われてきた国際結婚移住女性の定住過程の学習と社会参加についての調査を、質的・量的に深めていくことである。例えば地域別、国籍・民族別の検討が挙げられる。第二に、社会全体が提供している国際結婚移住女性の支援及び教育システムについて、関係機関および支援団体や組織などの現状と課題を明らかにすることである。第三に、それらの研究成果を踏まえて、ノンフォーマル教育の可能性を検討することである。それにより、国際結婚移住女性の現実のニーズに合った支援や教育の在り方を提示することである。

3.研究の方法

本研究の調査の方法は、個人へのインタビュー調査を主とする。なお、インタビュー調査は基本的に日本語で行い、対象者の日本語習熟度によって、中国語や韓国語を用いる。本研究に於いて記述するインタビュー内容は、文意を担保した上で表現上の修正を行う。

調査の基本的な姿勢としては、現地に何回か訪問し、調査対象と継続的に関ることで、信頼関係を築きながら行っていきたい。インタビューを行う際には、出来事やその時の認識、考えをできるだけ具体的に聞き取ること、および語り手の気持ちや感じたことも含めた、より深層的なデータの収集を試みる。

4. 研究成果

2018 年度~2019 年度は、文献購読や学会参加等を通して情報収集を行うと同時に、以前から

調査を実施していた山形県、福島県のフィールド調査や新たに宮城県の研究協力者の募集など 調査のための準備を行なった。2020 年度からは本格的に調査を進める計画を立てていたが、そ の後新型コロナ感染症の蔓延により実際に調査が中断されることになった。研究が大幅に遅れ る状況の中でも、小規模ではあるが宮城県の 15 人の研究協力者へのインタビュー調査を実施し た。その後 2023 年度ではコロナが 5 類になったこともあり、山形県のフィールド調査を実施す ることができた。コロナ禍の状況も含めた情報収集ができたが、残念ながら、限られた研究期間 でこれらのものを成果物として発表することまでに至らなかった。しかし、研究はこれからも継 続していく予定であるため、今まで蓄積してきたデータや情報を活かして今後研究成果を出す 予定である。

5		主な発表論文等
J	•	上る元化冊入寸

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

_

6 . 研究組織

 ・ M プロが日が日		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------